

「在京中国メディア企業取材プログラム」を横浜市で実施

実施日：2019年3月26日（火）

参加メディア：人民日報、経済日報、北京日報、文匯報、法制日報、中国国際放送局（北京放送）

コーディネーター：森 英一 経済広報センター国際広報部主任研究員

経済広報センターは3月26日、在京主要中国メディア6社を招き、「実用化に向かう水素エネルギーとヘルスケア分野におけるベンチャービジネス」をテーマとした企業取材プログラムを横浜市内で実施した。

まず、燃料供給用機器などの製造販売を行っているタツノ横浜工場で、環境対応の取り組みに加え、ガソリン・水素などの計量機器等を見学。工場内に設置されている水素ステーションの見学も行った。一行は工場内を水素自動車で移動し、水素エネルギー実用化に向けた企業の取り組みを体感した。龍野廣道社長からは、究極のクリーンエネルギーである水素の実用化に向け、「ライバルは未来」との印象的なコメントがあった。

続いて訪問した横浜市も、“水素社会、実現に向けた先進的な取り組みを行っており、温暖化対策統括本部と連携し、京浜臨海部で低炭素水素活用実証プロジェクトを実施している。一行は同プロジェクト現場も視察し、エネルギーの地産地消に向けた実証モデルを目の当たりにした。

さらに横浜新技術創造館では、ヘルスケア分野におけるベンチャービジネスとして、筋肉・脂肪の見える化を実現し超音波診断装置の家庭用モデルの開発に取り組む



グローバルヘルス社、痛くない注射針であるマイクロニードルの開発を進めるシンクランド社が、中国展開も視野に、熱のこもったプレゼンテーションを行った。

同プログラムに参加した中国メディアからは、日中の相互理解に基づく連携の発展を期待する声が聞かれ、情報発信への重要性を強く感じさせる取材プログラムとなった。

以上